

遠隔教育システムを利用した中学校における リメディアル教育に関する実践報告

相澤崇*1

Email: shu@aizawa.name

*1: 都留文科大学情報センター

◎Key Words 遠隔教育システム, リメディアル教育, 中学校, 不登校,

1. はじめに

文部科学省によると、不登校は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあり、年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義されている^①。その不登校児童生徒数は平成13年度の国公私立の小中学校において13万9千人と過去最高を更新し、文部科学省、各市町村教育委員会、各学校等において対策が講じられてきた。しかし、不登校児童生徒数は平成25年度の国公私立の小中学校において11万9千人と報告されており、各種機関による対策において十分な成果が挙げられていないと思われる^②。

不登校に関連した問題として小中学校において何らかの要因により、自身の所属学級で活動することができず、学校の保健室、相談室などの別室に登校し、活動している児童生徒もいる(以下、別室登校)。その別室登校は、その児童生徒の状況によって2つの大別できる。

- ① 何らかの要因により、児童生徒が所属する学級で活動ができず、不登校状態にならないために対応(予防型)
- ② 不登校状態にあった児童生徒が所属する学級で活動を目指した対応(復帰型)

児童生徒が、先に示した不登校または別室登校の状態になると、級友や教師の言動や動向を知る機会の減少から級友や教師との関係がぎくしゃくすることや、授業への不参加から学習の遅れが生じ、不登校や別室登校になったきっかけとは別に新たな問題も生じるため、対応が必要と考えられる。

文部科学省の「不登校児童生徒への支援の在り方の(通知)」では上記の対応にあたって、ICTの活用を例示しており、各種教育機関、小中学校では様々な取り組みが行われてきている。例えば、佐賀県教育センターでは、教育センターへ通級している不登校児童生徒に対して、タブレットPCでビデオ通話機能を利用し、担当教職員との関係性を築く取り組みが行われてきている。その他にも各学校において別室登校している児童生徒に対してPCの各種アプリを利用した学習支援が行われてきている。しかし、筆者が知る限り、ICTを活用し、所属学級における

級友や教員の動向を知る機会や通常授業を視聴できる機会の提供に関する実践報告はされていない。

そこで本稿では、別室登校している生徒に対して遠隔教育システムを利用し、所属学級における級友や教員の動向を知る機会や通常授業を視聴できる機会の提供した実践に関する成果と課題について報告をする。

2. 研究の方法

2.1 実証研究の対象と目的

本研究はY市の公立中学校1校で実施する。実施期間は、平成27年9月から12月までである。対象生徒は中学校1年生女子1名である。

遠隔視聴する授業は、本人の希望により、所属学級の通常授業と出身校の小学校の通常授業とする。その目的は所属学級での通常授業の雰囲気慣れさせることと、小学生の時に受けた授業を視聴し、学習の遅れを取り戻し、通常学級で授業を受ける基礎力を身に付けることである。

2.2 対象生徒のプロフィール

対象生徒のプロフィールを下記に示す。

学習意欲は、比較的高い生徒である。友人とのコミュニケーションを取ることが少し苦手としている。1学期は、通常学級で授業を受けていたが、2学期に入り、人間関係のトラブルから教室に入れなくなった。別室(相談室)登校を希望し、そこで生徒指導担当教員のもとプリント学習を行っていた。しかし、所属学級の情報が少ない、単調な学習内容から登校意欲が減少し、不登校状態になることが心配されていた状態であった。

2.3 遠隔教育システムの構成

受信機は、別室登校している生徒が活動しているスクールカウンセラー室にデスク型遠隔授業端末を設置する。デスク型遠隔授業端末は、シャープ社によって開発され、学習机に40インチのモニタ及びPCを設置している。配信機は、所属学級と授業配信を依頼した小学校にビデオカメラ、スピーカー、マイク、これらの機器をコントロールするPCを持ち込む。受信機と配信機をiDeepソリューション社によって開発されたTeleOffice(テレビ会議システム)を用いる。システム構成の概要図、別室に配信された授業の視聴の様子をそれぞれ図1、図2に示

す。

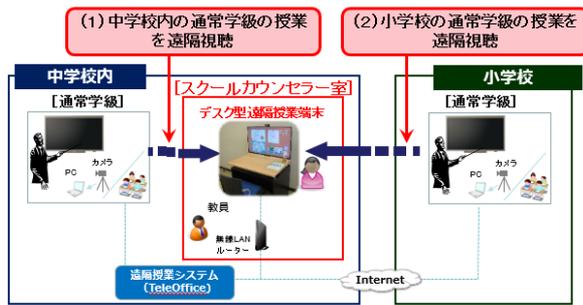


図1 別室登校生徒へのリメディアル教育のシステム構成



図2 別室に配信された授業の視聴の様子

3. 結果

遠隔教育システム利用後から訳2か月間、1日2時間程度、所属学級の授業等を視聴した。本人の教室復帰に関する意欲も高まり、年明けの1月から通常学期に復帰した。遠隔教育システム利用後、対象生徒、担当教員に対してインタビュー調査を行った。その結果を表1に示す。

表1 遠隔教育システムを利用後のインタビュー調査

対象	回答
生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・教室で授業を受けているみたいと感じた ・デスク型遠隔授業端末のおかげで教室の雰囲気が分かった ・良い所を一言でいうなら「別の部屋にいても教室で受けているような雰囲気になるところ」 ・小さい文字は見にくかった、見たい映像（教師、生徒、黒板など）を選ぶことができればよかった
教員	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、少人数教室の生徒が通常学級の様子を知る機会は全くのゼロ、と言ってよい。デスク型遠隔授業端末を使用することによって、教室（授業、生徒の様子など）での情報を得る機会となっている

4. 考察

大型のモニタを使用し、授業視聴したことにより、教室の雰囲気を理解することができたようだった。

生徒、教師のインタビューした際、時期による学習意欲と教室復帰意欲を点数化し、縦軸に学習意欲、横軸に教室復帰意欲とし、各時期における座標をプロットし、取りまとめた結果を図3に示す。

対象生徒は、別室登校生徒であるが、学習意欲、教室復帰意欲が比較的高い生徒であった。別室登校期間が長くなることにより、別室で学習（プリント学習）が単調であること、所属学級の級友に関する情報が入りにくいことから学習意欲、教室復帰意欲

ともに低下した（②から③の状態）。本授業システム導入後、本人の希望する授業の中で配信可能な授業に関して視聴させることにより、徐々に学習意欲、教室復帰意欲が向上していった。学級担任との面談等もあり、年明けの1月から通常学期に復帰した（⑤の状態）

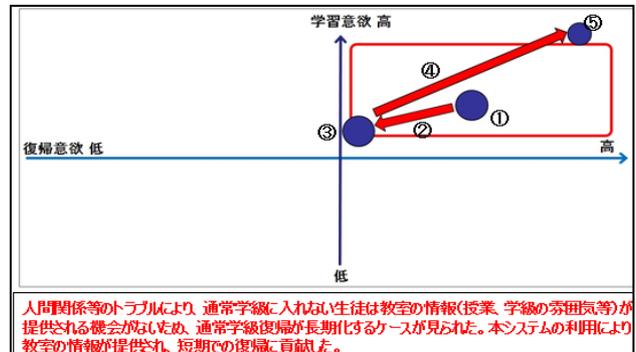


図2 生徒の学習意欲と教室復帰意欲の変容

5. まとめと今後の課題

本実証研究から以下のことが推察された。遠隔教育システムは所属学級の授業視聴のために開発した。そのため、学習意欲と教室復帰意欲が高い生徒により効果があると思われた（図3参照）。

今後は、事例を増やし、効果的な遠隔教育システムの活用法を検討していくことが次の課題と考えられる。

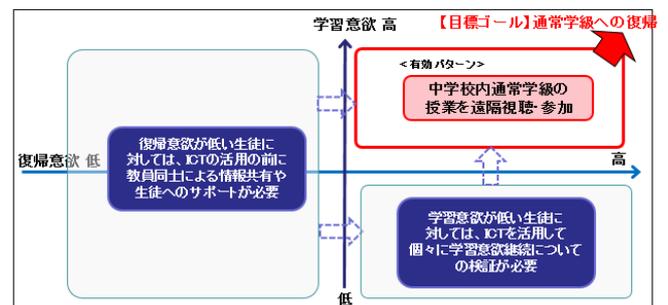


図3 遠隔教育システムの効果検証に関する分析

6. おわりに

本実践はシャープ株式会社様と共同研究における成果報告である。また、本実践に協力して頂いた学校関係者の皆様に感謝の意を表します。

参考文献

- (1) 文部科学省：不登校の対応について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/futoukou/main.htm (参照日 2017年5月1日)
- (2) 文部科学省：平成25年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」について、 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/16/1351936_01_1.pdf (参照日 2017年5月1日)
- (3) 文部科学省：不登校児童生徒への支援の在り方について（通知） http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm (参照日 2017年5月1日)
- (4) 佐賀県教育センター：ICTを活用した不登校児童生徒の一人一人の学びや認知の特性に応じた生活・学習支援の研究、パナソニック教育財団、第37回実践研究助成